



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男 (TEL) 04(7178)5530
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,112	9.1	867	48.7	840	44.0	443	55.3
24年3月期	13,851	1.7	583	23.2	583	31.4	285	35.3

(注) 包括利益 25年3月期 620百万円(190.5%) 24年3月期 213百万円(10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	217.89	217.42	6.4	6.1	5.7
24年3月期	140.30	—	4.4	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,089	7,320	50.8	3,514.56
24年3月期	13,504	6,767	49.1	3,260.88

(参考) 自己資本 25年3月期 7,151百万円 24年3月期 6,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	571	△408	△360	1,150
24年3月期	537	△70	△493	1,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	71	24.9	1.1
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	81	18.4	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		19.3	

(注) 26年3月期の期末配当金50円は、創立50周年記念配当金10円を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	7.1	300	△15.4	290	△14.8	174	20.5	85.52
通期	16,000	5.9	900	3.8	880	4.7	528	19.1	259.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、【添付書類】P.21「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	2,186,352株	24年3月期	2,186,352株
② 期末自己株式数	25年3月期	151,669株	24年3月期	151,593株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,034,701株	24年3月期	2,034,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,102	7.7	682	73.1	704	61.4	355	70.6
24年3月期	12,161	1.5	394	47.6	436	56.0	208	66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	174.53	174.16
24年3月期	102.31	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,331	6,428	48.1	3,154.65
24年3月期	13,088	6,132	46.9	3,013.84

(参考) 自己資本 25年3月期 6,418百万円 24年3月期 6,132百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,060	5.1	235	7.3	225	3.2	135	67.4	円 銭 66.35
通期	13,500	3.0	780	14.2	760	7.8	456	28.4	224.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】P.2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. なお、当社は、平成25年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配付予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速などを背景に不透明感が漂っておりましたが、政権交代を節目として、株式相場の上昇や円安の進行、さらには、震災からの復旧・復興等により、緩やかな景気回復の動きが感じられました。当社グループが関連する建設市場におきましては、震災の復旧・復興需要や民間設備投資に一部明るさが見えてきましたが、東北を中心として当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足による、建設コストの上昇等で工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、FRPシートの需要が堅調に推移しました。また、利益面では、製造原価の低減努力や販売管理費の節減等により、前期比で大幅に向上しました。このほか、ドリルビット等の新製品発売や太陽光発電市場向け製品の販売体制の構築と独自の施工方法を活かして販売活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,112百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益867百万円（同48.7%増）、経常利益840百万円（同44.0%増）、当期純利益は、443百万円（同55.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした再開発需要の伸びを受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーや電動油圧工具の販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,487百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は765百万円（同31.2%増）となりました。

②リニューアル事業

FRPシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しました。また、太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や中規模物件の引合いが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,221百万円（同25.9%増）、セグメント利益は180百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

③センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移しましたが、アルコール測定器の売上が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は519百万円（同8.7%減）、セグメント損失は95百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念が続いております。建設業界を見ても、震災の復旧・復興に向けた取組みが動き始めたものの、鋼材価格の上昇傾向や人員不足による着工の遅れが予測されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

しかしながら、株式相場の上昇や円安の進行、経済対策の効果などを背景に、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など、一部国内景気の回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、建設用ファスニングを主体としたものづくり企業として事業の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比585百万円（4.3%）増加し、14,089百万円となりました。

流動資産は同373百万円（5.1%）増加の7,760百万円、固定資産は同211百万円（3.5%）増加の6,329百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が461百万円、建物及び構築物の増加が75百万円、機械装置及び運搬具の増加が75百万円となった一方、現金及び預金の減少が142百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比32百万円（0.5%）増加の6,769百万円となりました。流動負債は同24百万円（0.5%）減少の5,421百万円、固定負債は同56百万円（4.4%）増加の1,348百万円となりました。負債が増加した主な要因は、未払法人税等の増加が129百万円、流動負債のその他の増加が163百万円、退職給付引当金の増加が86百万円となった一方、短期借入金の減少が362百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、7,320百万円となり、前期末に比較して553百万円（8.2%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が372百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定の増加が132百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して162百万円（12.4%）減少し、当連結会計年度末には1,150百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、571百万円（前連結会計年度は537百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益765百万円に加え、減価償却費が238百万円、営業キャッシュ・フローその他の増加が311百万円となった一方、売上債権の増加額が437百万円、法人税等の支払額が172百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、408百万円（前連結会計年度は70百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が363百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、360百万円（前連結会計年度は493百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が400百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	47.5	49.1	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	26.6	26.6	29.1	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	4.7	8.0	7.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	21.8	23.8	23.1	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針並びに厳しい経営環境と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、平成25年5月に創立50周年を迎えることから株主の皆様へ感謝の意を表しまして1株につき10円の記念配当を加え合計50円(期末配当金40円、創立50周年記念配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転嫁させていく方針がありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用の発生が懸念されます。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

① 当社(ファスニング事業部)

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.(連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司(連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

④ 株式会社I K K(連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社(連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEU等から輸入し、国内と海外に販売しております。

⑥ SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.(連結子会社)

あと施工アンカーを中心にドリル、ファスナーを主にベトナム国内向けに販売しております。

⑦ 株式会社サンオー(持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け(製品化)を行っております。

(2) リニューアル事業

当社(リニューアル事業部)

耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

(3) センサー事業

① 当社(センサー事業部)

各種測定器等の販売を行っております。

② 株式会社スイコー(連結子会社)

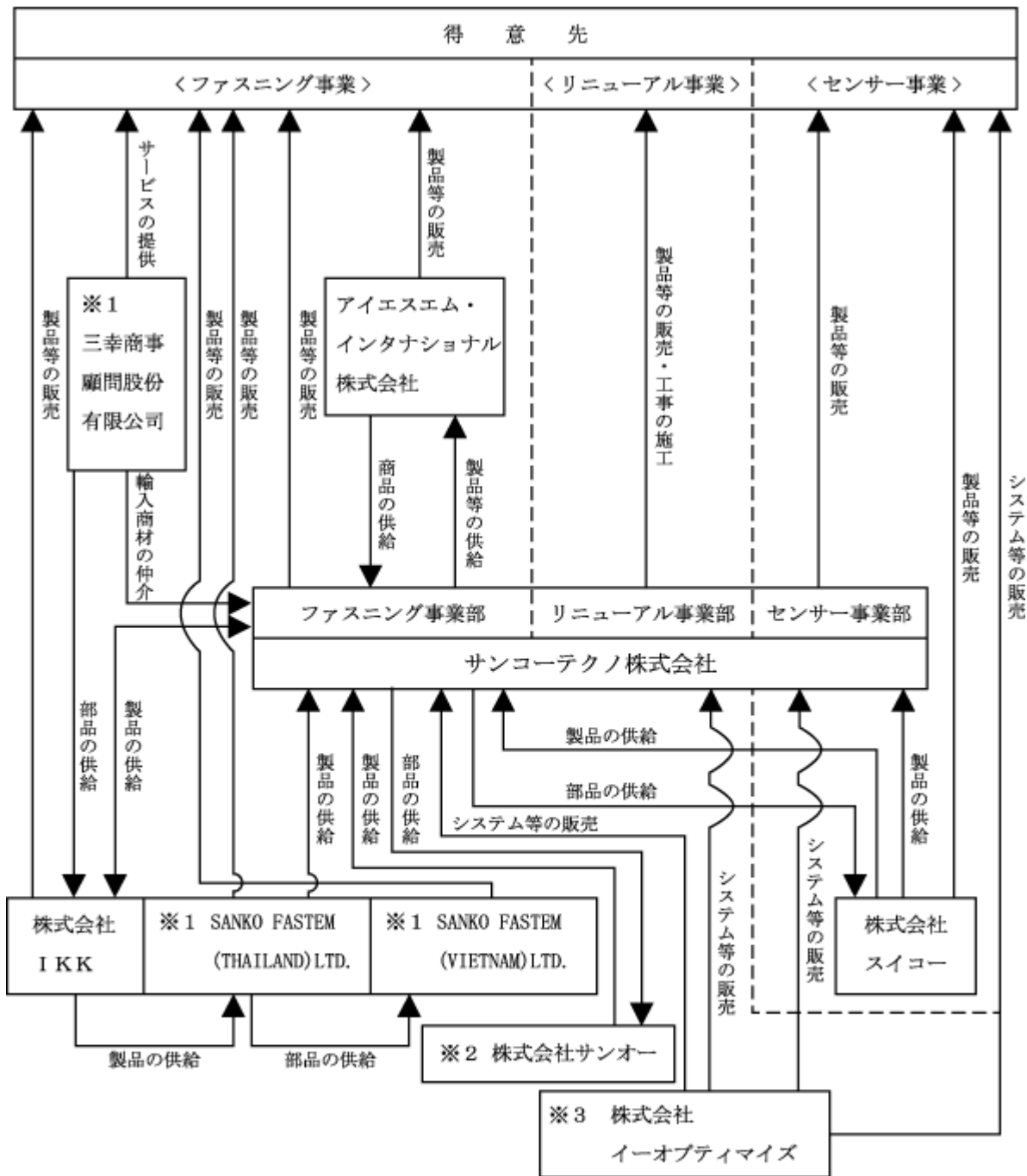
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ(持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

[事業系統図]



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「建設業界のファスニング」を主軸として、「安全」「安心」「環境」の3つをキーワードに市場創出を図るために、具体的には、以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

① 財務の視点

成長性・収益性・安定性の向上

② 顧客の視点

トータルシステムでブランド力アップ

③ 業務プロセスの視点

ものづくり体制の強化

製品用途・新市場の創出

STG（当社グループ）コラボレーション強化

④ 人財と変革の視点

資源の有効活用

生き生き職場づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、引き続き経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し、企業価値のさらなる向上に向けて、以下のとおり対処してまいります。

① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

② 品質管理に対する課題と対処方針

当社グループは、製品の欠陥・リコール等による不測の事態が発生する懸念をリスクとして認識しております。現在、主力事業においてISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得し、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを維持・改善しているほか、品質保証担当者を配置し、全社レベルでの品質保証体制の強化に努めております。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 (※1)	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式） 製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・ 資料提供（写真データ・テストレポート・図面）及 び施工指導	当社ファスニング事 業部
	QMS03072/676	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 (※2)	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しており、現地におけるトラブルや法規制等の変更により生産リスクが伴うことを課題と認識しております。このため、海外経験が豊富な人材がSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長に就任しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先への与信に対する課題と対処方針

当社グループでは、取引先から支払われるべき金銭不払いにかかるリスクが存在することを課題として認識しております。このため、従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社グループでは、販売市場におけるユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みと認識しております。このため、日々の営業活動において、ユーザー情報の収集を徹底しているほか、当社内にお客様相談に対応する電話やメール窓口を設置して、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の把握に努めております。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社グループでは、保有する知的財産権の流出・侵害が常にリスクとして伴うことを認識しております。このため、当社内に、知的財産管理者を配置して競合情報の収集活動や社内において知財マインドの向上に取り組むことで、知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社グループにおける主な販売先が属する建設業界では、将来にわたり法的規制が強化されることが想定されます。このため、当社内にコンプライアンス担当者と内部監査担当者を配置して関連する法的規制の動向を常に把握すると共に、その遵守に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,047	1,192,609
受取手形及び売掛金	※5 2,953,551	※5 3,414,635
商品及び製品	1,504,951	1,476,001
仕掛品	332,015	350,427
未成工事支出金	7,391	17,679
原材料及び貯蔵品	543,015	575,037
未収入金	536,048	482,610
繰延税金資産	122,393	131,047
その他	76,391	127,600
貸倒引当金	△23,387	△6,885
流動資産合計	7,387,419	7,760,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,429,712	3,613,669
減価償却累計額	△2,133,067	△2,241,863
建物及び構築物(純額)	※2 1,296,645	※2 1,371,805
機械装置及び運搬具	2,751,381	3,008,181
減価償却累計額	△2,484,212	△2,665,207
機械装置及び運搬具(純額)	267,169	342,974
工具、器具及び備品	514,833	545,302
減価償却累計額	△468,992	△493,108
工具、器具及び備品(純額)	45,840	52,193
土地	※2 3,009,367	※2 3,036,607
リース資産	3,024	10,875
減価償却累計額	△2,898	△3,983
リース資産(純額)	126	6,891
建設仮勘定	103,188	135,732
有形固定資産合計	4,722,338	4,946,205
無形固定資産		
ソフトウェア	88,877	73,335
その他	25,509	26,679
無形固定資産合計	114,387	100,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 167,213	※1 188,212
長期貸付金	98,019	121,831
繰延税金資産	310,095	288,847
投資不動産	598,147	598,147
減価償却累計額	△158,343	△164,884
投資不動産(純額)	※2 439,803	※2 433,262
その他	360,522	310,685
貸倒引当金	△95,046	△59,895
投資その他の資産合計	1,280,607	1,282,944
固定資産合計	6,117,332	6,329,164
資産合計	13,504,752	14,089,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,850	1,061,024
短期借入金	*2 3,808,493	*2 3,446,320
未払法人税等	98,956	228,738
賞与引当金	133,414	130,298
その他	390,706	554,625
流動負債合計	5,445,421	5,421,006
固定負債		
長期借入金	21,400	101,342
退職給付引当金	925,896	1,012,651
役員退職慰労引当金	229,652	28,657
繰延税金負債	98,640	104,009
その他	15,960	101,362
固定負債合計	1,291,549	1,348,023
負債合計	6,736,971	6,769,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,684,029	6,056,145
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,789,701	7,161,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,629	△4,164
為替換算調整勘定	△138,959	△6,498
その他の包括利益累計額合計	△154,588	△10,662
新株予約権	—	9,411
少数株主持分	132,668	160,482
純資産合計	6,767,781	7,320,900
負債純資産合計	13,504,752	14,089,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,851,443	15,112,776
売上原価	*1 9,609,906	*1 10,496,711
売上総利益	4,241,537	4,616,065
販売費及び一般管理費		
運賃	311,718	318,806
貸倒引当金繰入額	△1,034	△19,765
役員報酬	182,503	185,863
給料及び手当	1,362,183	1,335,897
賞与	212,796	263,133
賞与引当金繰入額	101,468	93,079
退職給付費用	128,849	183,108
役員退職慰労引当金繰入額	14,509	3,362
法定福利費	232,725	227,826
減価償却費	99,465	97,700
その他	1,013,104	1,059,623
販売費及び一般管理費合計	*2 3,658,289	*2 3,748,636
営業利益	583,247	867,428
営業外収益		
受取利息	12,309	7,209
受取配当金	2,593	2,765
仕入割引	45,257	41,503
投資不動産賃貸料	30,610	30,816
持分法による投資利益	1,682	1,616
為替差益	—	20,356
その他	71,057	26,755
営業外収益合計	163,511	131,022
営業外費用		
支払利息	22,641	19,293
売上割引	89,273	100,180
その他	51,319	38,514
営業外費用合計	163,234	157,988
経常利益	583,523	840,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,193	1,004
特別利益合計	5,193	1,004
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	23
固定資産除却損	※5 2,432	3,034
減損損失	※6 15,199	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	777
災害による損失	11,231	—
役員退職慰労金	—	72,162
特別損失合計	28,867	75,997
税金等調整前当期純利益	559,849	765,469
法人税、住民税及び事業税	168,753	296,315
法人税等調整額	92,988	14,758
法人税等合計	261,741	311,073
少数株主損益調整前当期純利益	298,107	454,395
少数株主利益	12,630	11,063
当期純利益	285,477	443,332

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,107	454,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,996	11,478
繰延ヘッジ損益	△597	—
為替換算調整勘定	△89,058	154,183
その他の包括利益合計	※ △84,660	※ 165,661
包括利益	213,447	620,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,611	587,270
少数株主に係る包括利益	△164	32,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
当期首残高	5,459,595	5,684,029
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
当期変動額合計	224,434	372,115
当期末残高	5,684,029	6,056,145
自己株式		
当期首残高	△244,111	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	△244,111	△244,258
株主資本合計		
当期首残高	6,565,266	6,789,701
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	224,434	371,968
当期末残高	6,789,701	7,161,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,618	△15,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,989	11,465
当期変動額合計	4,989	11,465
当期末残高	△15,629	△4,164
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△597	—
当期変動額合計	△597	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62,701	△138,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,257	132,460
当期変動額合計	△76,257	132,460
当期末残高	△138,959	△6,498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,722	△154,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,865	143,925
当期変動額合計	△71,865	143,925
当期末残高	△154,588	△10,662
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,411
当期変動額合計	—	9,411
当期末残高	—	9,411
少数株主持分		
当期首残高	137,037	132,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,368	27,814
当期変動額合計	△4,368	27,814
当期末残高	132,668	160,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,619,581	6,767,781
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	285,477	443,332
自己株式の取得	—	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,234	181,150
当期変動額合計	148,200	553,118
当期末残高	6,767,781	7,320,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,849	765,469
減価償却費	237,059	238,532
減損損失	15,199	—
のれん償却額	7,975	—
負ののれん償却額	△1,049	△1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△1,682	△1,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,517	85,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,276	△200,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,866	△3,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,092	△51,737
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,195	—
受取利息及び受取配当金	△14,903	△9,974
支払利息	22,641	19,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,191	△980
有形固定資産除却損	2,449	1,197
売上債権の増減額 (△は増加)	7,085	△437,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258,538	17,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,729	43,319
その他	112,333	289,540
小計	709,295	754,134
利息及び配当金の受取額	14,830	8,932
利息の支払額	△23,251	△18,780
法人税等の支払額	△163,286	△172,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,588	571,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,160	2,615
有形固定資産の取得による支出	△160,234	△363,258
有形固定資産の売却による収入	56,552	1,008
無形固定資産の取得による支出	△29,669	△3,045
投資有価証券の取得による支出	△970	△597
貸付けによる支出	△48,357	△57,700
貸付金の回収による収入	61,830	21,388
その他の支出	△11,711	△14,246
その他の収入	73,298	5,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,422	△408,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△305,905	△400,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△121,650	△32,231
自己株式の取得による支出	—	△147
配当金の支払額	△60,812	△71,299
少数株主への配当金の支払額	△4,204	△4,972
その他	△756	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,329	△360,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,288	33,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,452	△162,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,366	1,313,914
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,313,914	※ 1,150,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は主として先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に75,532千円を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的に見積もった効果発現期間（8年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(開示の省略)

なお、上記重要な会計処理基準に関する事項以外は、最新の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,167千円	28,783千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	100,132千円	96,609千円
土地	353,358千円	353,358千円
投資不動産	219,287千円	216,140千円
計	672,779千円	666,107千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,630,000千円	1,630,000千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額382,586千円、前期末帳簿価額400,329千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高462,640千円、前期末残高540,763千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
三倉工業株式会社	17,373千円	三倉工業株式会社	23,508千円
	—	サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円
計	17,373千円		28,927千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
18,259千円	11,752千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	3,775,000千円	3,375,000千円
差引額	2,525,000千円	3,225,000千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,517千円	21,113千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△1,516千円	△18,136千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	85,809千円	122,603千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,449千円	984千円
工具、器具及び備品	52千円	19千円
土地	3,691千円	—
計	5,193千円	1,004千円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	23千円
工具、器具及び備品	1千円	—
計	1千円	23千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	1,820千円
機械装置及び運搬具	1,772千円	98千円
工具、器具及び備品	653千円	392千円
無形固定資産その他	6千円	723千円
計	2,432千円	3,034千円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楢葉町	遊休資産	土地

事業用資産については、当社は事業部を基準とし、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、投資不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,199千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しておりますが、売却や他の用途への転用が困難と考えられるため、零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,370 千円	15,513 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,370 千円	15,513 千円
税効果額	3,374 千円	4,035 千円
その他有価証券評価差額金	4,996 千円	11,478 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,009 千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,009 千円	—
税効果額	△411 千円	—
繰延ヘッジ損益	△597 千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△89,058 千円	154,183 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△89,058 千円	154,183 千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△89,058 千円	154,183 千円
その他の包括利益合計	△84,660 千円	165,661 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	—	—	151,593
合計	151,593	—	—	151,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	76	—	151,669
合計	151,593	76	—	151,669

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	6,800	—	6,800	9,411
	合計		—	6,800	—	6,800	9,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,335,047千円	1,192,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,133千円	△41,644千円
現金及び現金同等物	1,313,914千円	1,150,964千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,816,390	2,544,546	490,506	13,851,443	—	13,851,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064	14,589	78,245	93,900	△93,900	—
計	10,817,455	2,559,136	568,752	13,945,344	△93,900	13,851,443
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	583,563	△823	△22,800	559,938	23,308	583,247
その他の項目						
減価償却費	189,123	22,814	15,682	227,619	9,439	237,059

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,460,566	3,215,376	436,833	15,112,776	—	15,112,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,125	5,735	82,173	115,034	△115,034	—
計	11,487,692	3,221,111	519,007	15,227,811	△115,034	15,112,776
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	765,545	180,402	△95,452	838,543	16,932	867,428
その他の項目						
減価償却費	195,114	29,460	8,846	233,421	5,111	238,532

- (注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
4,408,115	520,237	17,852	4,946,205

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
土地	—	—	—	15,199	15,199

(注) 「調整額」の金額は、当社の遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	7,975	—	7,975
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	2,885	—	—	—	2,885

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	1,835	—	—	—	1,835

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,260.88円	3,514.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,767,781	7,320,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	132,668	169,893
(うち少数株主持分)	(132,668)	(160,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,635,112	7,151,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,683

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	140.30円	217.89円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	285,477	443,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,477	443,332
期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	217.42
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	4,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,805	600,410
受取手形	534,940	556,822
売掛金	1,921,571	2,376,588
商品及び製品	1,181,084	1,179,337
仕掛品	218,840	190,945
未成工事支出金	7,391	17,687
原材料及び貯蔵品	223,243	201,819
前渡金	4,677	15,653
前払費用	44,665	44,986
未収入金	539,870	483,365
短期貸付金	370,532	88,129
繰延税金資産	71,343	100,608
その他	5,068	17,124
貸倒引当金	△25,325	△4,412
流動資産合計	5,783,711	5,869,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435,939	2,456,227
減価償却累計額	△1,377,588	△1,437,768
建物(純額)	1,058,351	1,018,458
構築物	82,011	81,676
減価償却累計額	△72,717	△74,182
構築物(純額)	9,293	7,493
機械及び装置	1,587,870	1,600,834
減価償却累計額	△1,443,279	△1,471,610
機械及び装置(純額)	144,591	129,224
車両運搬具	10,065	10,065
減価償却累計額	△9,300	△9,782
車両運搬具(純額)	765	283
工具、器具及び備品	334,801	353,380
減価償却累計額	△307,465	△323,052
工具、器具及び備品(純額)	27,335	30,328
土地	2,061,612	2,082,191
リース資産	3,024	10,224
減価償却累計額	△2,898	△3,864
リース資産(純額)	126	6,360
建設仮勘定	—	20,248
有形固定資産合計	3,302,075	3,294,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,607	3,022
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	81,403	63,731
その他	8,162	8,059
無形固定資産合計	102,784	84,425
投資その他の資産		
投資有価証券	59,560	61,721
関係会社株式	2,627,026	2,600,783
出資金	107,600	107,610
長期貸付金	10,300	49,963
従業員に対する長期貸付金	6,115	6,511
関係会社長期貸付金	265,167	451,571
破産更生債権等	90,905	56,866
長期前払費用	—	6,977
繰延税金資産	311,141	287,330
投資不動産	598,147	598,147
減価償却累計額	△158,343	△164,884
投資不動産(純額)	439,803	433,262
その他	80,237	78,147
貸倒引当金	△92,929	△57,261
投資損失引当金	△5,257	0
投資その他の資産合計	3,899,672	4,083,485
固定資産合計	7,304,531	7,462,499
資産合計	13,088,243	13,331,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,637	966,844
短期借入金	4,420,000	4,020,000
1年内返済予定の長期借入金	31,328	71,320
リース債務	126	1,512
未払金	123,225	154,116
未払費用	142,703	236,436
未払法人税等	64,918	200,768
未成工事受入金	1,155	9,708
預り金	40,467	41,087
賞与引当金	118,247	115,552
その他	3,561	4,635
流動負債合計	5,922,371	5,821,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	21,400	100,080
長期未払金	—	75,532
リース債務	—	5,166
退職給付引当金	795,857	884,866
役員退職慰労引当金	203,659	0
その他	12,522	15,809
固定負債合計	1,033,438	1,081,453
負債合計	6,955,810	6,903,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,915	5,088
土地圧縮積立金	85,859	85,859
別途積立金	4,567,658	4,677,658
繰越利益剰余金	259,121	433,845
利益剰余金合計	5,035,170	5,319,067
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,140,841	6,424,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,408	△5,869
評価・換算差額等合計	△8,408	△5,869
新株予約権	—	9,411
純資産合計	6,132,432	6,428,132
負債純資産合計	13,088,243	13,331,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,161,998	13,102,595
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,056,534	1,184,254
当期製品製造原価	2,851,782	2,650,535
当期商品仕入高	4,890,225	5,353,585
合計	8,798,542	9,188,375
他勘定振替高	42,956	50,188
商品及び製品期末たな卸高	1,184,254	1,209,141
商品及び製品売上原価	7,571,331	7,929,046
工事売上原価	1,093,428	1,314,636
たな卸資産評価損	△9,005	26,424
売上原価合計	8,655,753	9,270,106
売上総利益	3,506,244	3,832,489
販売費及び一般管理費		
運賃	279,616	283,854
貸倒引当金繰入額	△3,304	△25,560
役員報酬	144,458	144,877
給料及び手当	1,127,387	1,089,915
賞与	180,252	229,549
賞与引当金繰入額	92,837	85,060
退職給付費用	129,826	177,273
役員退職慰労引当金繰入額	12,331	—
法定福利費	180,897	188,585
賃借料	66,095	70,215
減価償却費	94,667	88,452
その他	806,600	817,312
販売費及び一般管理費合計	3,111,668	3,149,535
営業利益	394,576	682,953
営業外収益		
受取利息	11,454	9,760
受取配当金	44,870	49,203
仕入割引	42,886	38,718
投資不動産賃貸料	27,205	27,445
投資損失引当金戻入額	10,396	5,257
その他	63,377	47,878
営業外収益合計	200,190	178,264
営業外費用		
支払利息	32,327	26,685
売上割引	87,552	97,694
不動産賃貸原価	9,845	9,115
その他	28,324	22,940
営業外費用合計	158,050	156,436
経常利益	436,716	704,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,081	—
特別利益合計	5,081	—
特別損失		
固定資産除却損	485	2,039
減損損失	15,199	—
役員退職慰労金	—	72,162
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	777
関係会社株式評価損	—	26,243
災害による損失	11,741	—
特別損失合計	27,427	101,222
税引前当期純利益	414,371	603,559
法人税、住民税及び事業税	113,927	255,290
法人税等調整額	92,276	△6,843
法人税等合計	206,203	248,446
当期純利益	208,167	355,113

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
当期首残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	5,915
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5,915	—
特別償却準備金の取崩	—	△827
当期変動額合計	5,915	△827
当期末残高	5,915	5,088
土地圧縮積立金		
当期首残高	78,791	85,859
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	7,068	—
当期変動額合計	7,068	—
当期末残高	85,859	85,859
別途積立金		
当期首残高	4,507,658	4,567,658
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	110,000
当期変動額合計	60,000	110,000
当期末残高	4,567,658	4,677,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	184,980	259,121
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5,915	—
特別償却準備金の取崩	—	827
土地圧縮積立金の積立	△7,068	—
別途積立金の積立	△60,000	△110,000
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
当期変動額合計	74,140	174,724
当期末残高	259,121	433,845
利益剰余金合計		
当期首残高	4,888,045	5,035,170
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
当期変動額合計	147,125	283,896
当期末残高	5,035,170	5,319,067
自己株式		
当期首残高	△244,111	△244,111
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	△244,111	△244,258
株主資本合計		
当期首残高	5,993,716	6,140,841
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	147,125	283,749
当期末残高	6,140,841	6,424,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,934	△8,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	2,539
当期変動額合計	525	2,539
当期末残高	△8,408	△5,869
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△597	—
当期変動額合計	△597	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,337	△8,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	2,539
当期変動額合計	△71	2,539
当期末残高	△8,408	△5,869
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,411
当期変動額合計	—	9,411
当期末残高	—	9,411
純資産合計		
当期首残高	5,985,379	6,132,432
当期変動額		
剰余金の配当	△61,042	△71,216
当期純利益	208,167	355,113
自己株式の取得	—	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	11,950
当期変動額合計	147,053	295,699
当期末残高	6,132,432	6,428,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。